

一連番号	実施計画No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績値		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
1	1	公共施設へのコロナ対策備品配置事業	総務課	公共施設での感染を防止するため、市庁舎や総合支所、出張所、観光施設などに非接触型のアルコール噴霧器及び体温検知器を配置し、来庁者等が自ら消毒と体温確認ができる環境を整備する。 非接触型のアルコール噴霧器(26台)及び体温検知器(82台)の購入費 ・非接触型アルコール噴霧器 @3,806円×26台=98,956円 ・非接触型体温検知器 @54,670円×82台=4,482,940円 市の公共施設	R3.4	R3.6	4,582	B	【非接触型アルコール噴霧器】 対象施設(本庁舎、第二庁舎、各総合支所)9施設について、計画通りに配置。 【非接触型体温検知器】 対象施設(本庁舎、第二庁舎、各総合支所、観光施設等)58施設について、計画通りに配置。	B	非接触型のアルコール噴霧器及び体温検知器を配置し来庁者等が自ら消毒と体温確認ができる環境を整備したことで、当該施設関連のクラスターは発生していない。	B	・感染防止のための公共施設のインフラ整備により、市民に対して感染防止の意識付けがされた。 ・庁舎内に入るたびに熱を測り、手指消毒している。感染対策はもとより、意識が緩みがちなところを引き締める効果もある。
2	2	由利高原鉄道応援事業	地域づくり推進課	新型コロナの影響により利用者が激減している由利高原鉄道の支援策として、貸し切り列車料金の割引や市内在住者が回数券等の購入に対する支援。 由利高原鉄道利用者への助成 貸し切り列車の割引1,760千円×補助率1/4=440千円 各種フリー乗車券の割引5,200千円×1/8=650千円 【合計1,090千円】 由利高原鉄道(株)	R3.4	R4.3	1,090	B	区分別では増減があったものの執行率は9割程度で概ね計画通りに実施された。 事業費 1,090千円 1,089千円 ・貸し切り列車 50両 44両 ・フリー券 5,850枚 5,254枚	B	割引実施により利用を喚起し、フリー券においては大幅に前年比でアップした。また、貸し切り列車についても昨年度同水準を維持することができた。	B	・由利高原鉄道は経営が厳しい状況が続いていると思う。修学旅行利用もあるとのことであり、これを機会に利用促進につなげていただければ、新しい客層を取り込んで、地域の魅力を知ってもらう機会になったのでは。 ・由利高原鉄道の仕事になると思うが、今年度もやるのであれば、各学校へ売り込むことで有効性が高まると思う。 ・コロナ収束後は貸し切り列車促進の効果があると思う。こういった支援を通じて由利鉄道愛好者が増えるだろう。 ・県大生のアイデアだが、貸し切り列車に自転車積んで「木のおもちゃ美術館」周辺などのサイクリングなど、由利鉄道の新たな魅力発信もできるはず。そういったことも改善策の一環にしてほしい。 ・コロナ禍における減収分をバックアップする意味で効果があった。
3	3	路線バス応援事業	地域づくり推進課	新型コロナの影響により利用者が激減している市内を運行する路線バスを対象に、市内在住者の回数券の購入に対して1/4を助成する。 回数券購入者への助成 各種回数券(販売見込)12,800千円×補助率1/4=3,200千円 【合計3,200千円】 羽後交通(株)	R3.4	R4.3	3,200	B	割引により購入を促進したことで執行率は90%であり、概ね計画通りに実施された。 事業費 3,200千円 2,904千円	B	割引実施により利用者を維持することができ、販売収入ベースで対前年と同水準を維持することができた。 定期券 R2 12,391千円 R3 11,617千円 94%	B	・施策としては良い施策と感じる。業者・利用者にとっても良かったのでは。 ・公共交通機関として市民の足のバックアップに対する貢献度は高い。執行率も高く、引き続き市民の足の確保に努めてほしい。
4	4	タクシー応援事業	地域づくり推進課	新型コロナの影響により利用者が激減しているタクシー事業者への応援事業として、初乗り運賃710円のうち、500円を助成。 タクシー利用者に対する助成 500円券×35,000枚=17,500千円 タクシー事業者(6社)	R3.4	R4.3	17,500	B	執行率は8割程度であったが、概ね計画通り実施された。 事業費 17,500千円 16,776千円 ・割引券 35,000枚 33,552枚	B	前年度に引き続き実施した事業であるが、割引券の枚数を増やし、より多くの市民から利用してもらうことができた。 R2 16,296枚 R3 33,552枚 205%	B	・事業者自身がどうやってこの厳しい状況を乗り切れるか、助成金だけに依存するのではなく、事業者自身がどのようにこの状況を乗り切るかという点を積極的にアイデアを出す必要がある。 ・助成金を払う以上、専門ではない行政の立場からも経営指導的なものを提案していただければ。 ・利用客が固定されてしまう感はある。 ・地域の飲食店利用にもつながり、それら店舗の支援にもつながっている。そういう意味でも効果があった。 ・PRにも少し力をいれながら行ってほしい。
5	5	障がい就労サービス利用者応援金交付事業	福祉支援課	コロナ禍によるイベントの中止等により、障害福祉サービスを利用して就労訓練を行い、一般就労を目指す障がい者の工資収入にも深刻な影響が及んでいることから、障がい就労サービス利用者へ応援金を交付し、このような状況下においても訓練に意欲的に取り組む障がい者を応援する。 要件を満たす障がい就労サービスの利用者1人につき10,000円を交付 250人×10,000円 指定障害福祉サービスの就労移行支援および就労継続支援を利用し、令和3年1月から3月のうち、一月の利用日数が4日以上ある月があり、かつ申請日現在において当該サービスの利用を継続している障がい者	R3.4	R3.6	2,500	B	227人に対し、計画通りに交付。	B	障がい就労サービスの利用者に対して応援金を交付することで、コロナ禍で工資収入に影響が及ぶなかにおいても利用者が就労訓練を継続する意欲につながった。対象となる障害福祉サービスの利用者数は、支給前の3月が232人で、支給開始後の4月は248人、5月が236人、6月が261人と、3月を上回る数で推移した。交付に協力していただいた事業所からは「利用者さんごとも感謝していました。などの喜びの声が聞かれた。	B	・R050問題等で苦しんでいる方が多いと感じている。実際これらからも増える可能性があるし大切なものだと思う。 ・実際にこの事業を運用しているところは大変助かっていると思う。これから増えることを見越して、そういった就労施設の計画も含めながら推進いただければと思う。 ・230人を対象人数としている事業計画であるが、すべての皆さんに行き渡っているというところがポイントになる。今後も引き続きの支援をお願いしたい。
6	6	プレミアム飲食券・商品券発行事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少している市内飲食店及び小売店の利用促進を図るとともに地域活性化を図ることを目的とする。 飲食券へのプレミアム付与(50%)、商品券へのプレミアム付与(20%)及び市商工会に対する発行事業費補助金 飲食券発行額1.5億円分の50%(75,000千円)+商品券発行額1億円分の20%(20,000千円)+商品券発行経費【印刷費・委託費・事務費】(16,500千円) 参考資料参照 【合計111,500千円】 消費者	R3.4	R3.12	111,500	B	事業実施状況 (1)加盟店募集 令和3年3月15日～令和3年8月31日 (2)商品券販売期間 令和3年4月5日～令和3年4月11日 (3)商品券使用期間 令和3年4月5日～令和3年11月30日 コロナの発生状況により2ヶ月延長 (4)加盟店換金受付期間 令和3年4月12日～令和4年1月5日 1か月2回の積算 ・事業費総額 112,767,514円 ・換金額 商品券 99,817,000円 飲食券 149,050,000円	B	飲食券、商品券(以下、商品券等。)ともに販売開始後1週間で完売し、注目度の高い事業となった。換金率も99.55%と高いことから販売した商品券等は確実に消費に回っている。 飲食券の換金額上位3店舗は、鮎、焼肉といった外食店舗でも人気のメニューで、顧客単価も高い業種であり、日常の消費以上に飲食券がきっかけとなりプラスの消費に結びついた結果と言える。 一方、商品券は換金額上位をスーパーマーケット、燃料小売店が占めており「消費の先食い」感はある。 また、商品券等の販売時に羽後信用金庫本店に長蛇の列ができてしまったことや支店の駐車場の満車となり、路上駐車が発生し地域住民から苦情がでたこと、商品券等の販売を羽後信用金庫本店のみで行った結果、土日の購入ができず苦情が寄せられたことから、今後改善が必要となる課題もあった。 今後は、販売を推進にするなど対策を講じることで販売時の混雑回避や平等な購入機会の提供ができると考える。	B	・令和4年度における事業については、販売方法の課題を踏まえ抽選に切り替える等、改善しており非常に良い事業である。 ・駐車場がいっぱいになるほど非常にニーズがある事業であり、飲食店の下支えになっている。ぜひこの事業は継続してほしい。事業者の皆さんの下支えとして期待している。
7	7	新型コロナウイルス対策飲食業支援金	商工振興課	感染拡大により影響が大きい飲食事業者へ支援金を給付し経済的支援を行う。 支援金: 1人以上雇用している事業者 20万円 単身事業者 10万円 事業費: 1人以上雇用 130事業者×20万円(26,000千円) 単身 67事業者×10万円(6,700千円) 【合計32,700千円】 令和3年1月から4月までのうち1ヵ月の売上が、前年同月と比較して30%以上減少している市内の飲食店経営者	R3.4	R3.5	32,700	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年4月1日～令和3年5月14日 (2)給付期間 令和3年4月9日～令和3年5月26日 (3)給付金額 32,700千円 (内訳) 1人以上雇用 130事業者(26,000千円) 単身 67事業者(6,700千円)	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食事業者を対象に支援金を給付したことで、経済的に厳しい事業所の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	B	・従業員数や売上の減少幅といった実態に合わせた制度設計となっており、また、非常にスピード感をもって対応しており評価できる。こういった事業主への助成は従業員の雇用維持に資するものがある。 ・事業者が必要としている時に必要な給付。今後とも引き続きお願いしたい。 ・飲食店の皆さんは非常に厳しい状況が続いている。8月の間のクラスターについては大打撃であり、土日を含めて車の交通量も減った。各事業を組み合わせてそういった状況を柔軟にフォローしている。 【実施計画No.7「新型コロナウイルス対策飲食業支援金」、No.23「飲食店緊急支援事業」、及びNo.24「飲食業関連事業者緊急支援事業」は関連事業であり一括評価]
8	8	商店・飲食店等支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店や飲食店等が取り組む、消費促進イベント等を支援することにより、商店や飲食店等の事業の継続や地域活性化を図る。 ・開催経費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、会場使用料、リース料金、商品券上乗せ分経費、会場設置委託、音響委託、警備委託、事業のために新たに雇用する者の人件費等) 補助対象経費の1/2(上限500千円)10事業を想定 【合計5,000千円】 イベントを実施する飲食店、商店	R3.4	R4.2	5,000	B	事業実施状況 ・第3回アマビエ市(8月1日開催) 主催:由利本荘市飲食店の輪 補助金額 169,380円 ・リリック&フード ゆっく(由利本荘2021(10月1日～11月30日開催) 主催:由利本荘市社交食同業組合 補助金額 500,000円 ・さいかいマルシェ(1月16日開催) 主催:本荘駅前商店街協同組合 補助金額 76,124円	B	市内での感染状況により、申請はしたが開催できなかった事業や、相談時点で事業開催を断念したものもあったが、実施された事業は感染予防対策を万全にして実施されており、また、イベントの自粛が続く中での開催だったことから、参加した方からもおおむね好評であった。 ・数年ぶりに県内各行事が復活しようとしている。そういう時に市がこういった動きを支援するというのは必要だと考えられる。そういった事業を考えればやむを得ないこと、事業者、参加者からの評価を勘案しても「有効」な事業である。	B	・春から秋にかけて事業者数が18から17へ減少している。台数も減っているように、厳しい状況の中、こういった事業で事業者の負担軽減につながっている。利用者としても代打がなければ困るのでありたい事業である。個人的には「A」非常に有効な事業と感じている。 ・職場ではずっと自粛が続いている。歓送迎会シーズンでにぎわいなどが徐々に戻ってきているが、ネックになっているのが代打、待ち時間が長くなったといった声もある。コロナが落ち着き飲食店が以前のよう売り上げを確保するには代行業の方々に頑張ってもらうことが重要であり、行政の直接的な支援も必要になると思う。 【実施計画No.25「自動車運転代行業緊急支援事業」も同様とする】
9	9	自動車運転代行業継続支援金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している自動車運転代行業者に対して支援金を給付することにより、事業の継続を図ることを目的とする。 公安委員会に登録されている随伴用自動車1台につき30千円 18事業者 保有台数41 【合計1,230千円】 運転代行業者	R3.4	R3.4	1,230	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年4月1日～令和3年4月30日 (2)給付期間 令和3年4月9日～令和3年5月18日 (3)給付金額 1,230千円(41台分/18事業者)	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい自動車運転代行業者を対象に支援金を給付したことで、経済的に厳しい事業所の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	B	・春から秋にかけて事業者数が18から17へ減少している。台数も減っているように、厳しい状況の中、こういった事業で事業者の負担軽減につながっている。利用者としても代打がなければ困るのでありたい事業である。個人的には「A」非常に有効な事業と感じている。 ・職場ではずっと自粛が続いている。歓送迎会シーズンでにぎわいなどが徐々に戻ってきているが、ネックになっているのが代打、待ち時間が長くなったといった声もある。コロナが落ち着き飲食店が以前のよう売り上げを確保するには代行業の方々に頑張ってもらうことが重要であり、行政の直接的な支援も必要になると思う。 【実施計画No.25「自動車運転代行業緊急支援事業」も同様とする】

一連番号	実施計画No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績値		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
10	10	中小企業融資斡旋事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業者・小規模企業者を対象にした融資上限額2,000万円、年率0.4%の利子補給の実施に加え、さらに(小口)資金の借入金の内、1,000万円分までについて、市が全額の利子補給を実施することや全額保証料補給を実施することで中小企業者・小規模企業者への経済的支援を行う。 上記融資に係る保証料補給。 R3保証料補給金 1,650千円 融資額250,000千円×0.88%×9(4~12月)/12 【合計】1,650千円 中小企業者・小規模企業者	R3.4	R4.3	1,650	B	融資額 243,600,000円(4月~12月) 保証料補給額 738,945円	B	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、特に対策特別資金(小口)は今年度から融資額1,000万円まで市が全額利子補給へと拡充したことにより、多くの事業所から活用され、コロナ禍において事業の継続に貢献した。	B	・幅広い業種に利用されているようであり、従業員の雇用維持に非常に貢献度の高い事業である。 ・年度区切りの制度であるが、令和3年度においては無利子の商品がない市町村が大半の中、由利本荘市の場合は1千万円までは無利子の商品を継続し、事業者の皆さんの下支えになった。コロナ禍がどれくらい続くか先行きが見えない中、当初据置き期間を「1年」または「なし」と設定した方々がいらっしゃる中、そこに追加の商品ということでも有効な事業であったと思う。 【実施計画No.10「中小企業融資斡旋事業」とNo.11「中小企業金融支援基金積立金」は表裏一体の事業であり一括評価】
11	11	中小企業金融支援基金積立金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業者・小規模企業者を対象にした融資上限額2,000万円、年率0.4%の利子補給の実施に加え、さらに(小口)資金の借入金の内、1,000万円分までについて、市が全額の利子補給及び全額保証料補給を実施するための基金を積み立て、中小企業者・小規模企業者への経済的支援を行う。 令和3年度市中小企業融資あっせん制度利用に係る令和10年度までの利子及び保証料の補給分 利子分 15,625千円 (総事業費17,813千円、うち一財分2,188千円) 保証料分 5,657千円 (総事業費 6,679千円、うち一財分1,022千円) ・参考資料参照 【合計】21,282千円 【総事業費】24,492千円、うち一財分3,210千円 中小企業・小規模事業者	R3.4	R4.4以降	21,282	B	令和3年度市中小企業融資あっせん制度利用実績 融資額 358,600,000円(113件) 利子補給分 19,163,824円(想定) 保証料補給分 10,081,759円(想定) R3支出分 738,945円(実績) 将来負担分 計 28,506,838円(想定) 上記のうち、21,282,000円(予算上限)を基金に積立	B	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、特に対策特別資金(小口)は今年度から融資額1,000万円まで市が全額利子補給へと拡充したことにより、多くの事業所から活用され、コロナ禍において事業の継続に貢献した。	B	・幅広い業種に利用されているようであり、従業員の雇用維持に非常に貢献度の高い事業である。 ・年度区切りの制度であるが、令和3年度においては無利子の商品がない市町村が大半の中、由利本荘市の場合は1千万円までは無利子の商品を継続し、事業者の皆さんの下支えになった。コロナ禍がどれくらい続くか先行きが見えない中、当初据置き期間を「1年」または「なし」と設定した方々がいらっしゃる中、そこに追加の商品ということでも有効な事業であったと思う。 【実施計画No.10「中小企業融資斡旋事業」とNo.11「中小企業金融支援基金積立金」は表裏一体の事業であり一括評価】
12	12	宿泊施設利用促進事業	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により宿泊者数が減少しているため、宿泊代金の一部助成を行うことで宿泊施設の利用促進はもとより地域経済の活性化を図る。市内の対象施設に宿泊の際、3千円を助成。国・県からの宿泊助成との併用可。対象は県内・県外の区分なく人として。期間は9月30日まで。 市内宿泊施設利用者への宿泊補助金 補助金@3,000円×30,000人=90,000千円、事務費307千円(切手代17千円(84円×200枚)、新聞広告料240千円、コピー用紙等事務用品50千円)、人件費887千円(事務補助(給料)749千円+通勤手当)21千円+(社保)117千円) 【合計】91,194千円 宿泊施設利用者	R3.4	R3.11	91,194	B	・事業実施期間 令和3年4月5日から9月30日まで ・対象施設:市内宿泊施設 23施設参加 ・実施人数:27,690人(泊) ・実績額:88,912,660円	A	・前年度に同様の人数・予算で実施した事業と比較すると、宿泊者数で約2,000人、助成金で約670万円の利用増となっており、予算に対する執行率は98%の高い結果となった。 ・要因としては、同時期に県で実施した「秋田県民前キャンペーン」との相乗効果、期間当初に宿泊助成を実施している県内の自治体が少なかったこと、助成対象者を市民や県民限定に設けていないことが幅広く利用されたことと分析している。 ・また、前回実施した事業からの改善点として、予約順でなく(宿泊順での助成としたことや、施設毎にある程度の予算枠を設けるが、状況により好調な施設へ他施設から予算を再分配するよう調整したことも高い執行率に繋がった。 ・参加事業者からのアンケート結果では、「県内利用者や新規利用者の増加、期間中複数回利用されるお客様の増加」、「宿泊補助分があることで食事付プランへの変更など、客単価があがった、などコロナ禍でも施設の利用促進や周辺を含めた経済需要もあり、参加事業者からは事業による効果があったと報告された。	B	・大半が県内利用者とのことだが、コロナの状況に左右される部分で仕方がない。 ・この割引については、この制度を利用した客がリピートする方向へもっていかないと次の需要につなげていけない。ここで出するお金は確かにコロナ対策だが、次につながる策を同時に考えるべき。 ・ホテルにおける夕食をグレードアップするなど、リピーターを増やすための策として各宿泊事業者が工夫していたようだ。また、市内在住の方々には、普段は利用しない市内宿泊施設をこの機会に利用してみようという方も多数いらっしゃったと事業者から聞いている。 ・「宿泊者の目的、どこを楽しんだか」というデータをとった方がいい。ある種モニターアプ的な形とするべき。地域の人に地域の宿を知ってもらい、その満足度がどうだったかを検証してもよいのでは。 ・新たなお客さんに知ってもらえなければ、こういう補助を行う場合は、そういった計画も併せて考えてもらえれば。 ・市民の方に市内宿泊施設を知ってもらう機会をつくるのができたようだ。2次効果が現れたこともあり、「B有効」な事業である。 【事業計画No32「宿泊施設利用促進事業(第2弾)」と同一評価】
13	13	温泉等利用促進事業	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少している温泉等の利用促進を図るため、入浴料金の助成を行う。対象温泉等を2回利用で、次回の入浴料金を無料とする。 対象温泉等利用者に対する助成金(2回利用で次回無料) 助成金 34,800千円(435円×約80,000人) 事務費 35千円(切手代15千円(84円×170枚)、コピー用紙等10千円(2,500円×4箱)、ファイル10千円(1,000円×10箱)) 温泉等利用者	R3.4	R3.10	34,835	B	・事業実施期間 令和3年4月5日から令和3年10月31日まで ・参加入浴施設 14施設 ・事業内容 1日1回入浴を利用すると補助券を1枚進呈、2枚で次回の1日1回入浴が無料 ・利用人数 73,960人 ・助成金交付額:31,467,620円 通信運搬費:14,280円 消耗品費:18,865円	A	・事業開始より、順調な滑り出しであったが、市内にてクラスターが発生したものの、この事業の効果によると思われますが、前年度実績を上回る施設もあった。 ・補助券2枚にて、参加する施設どこでも1回無料で入浴出来ることから、普段訪れたことない施設を利用する方が増えたと、また、施設からも新規のお客が増えたとの意見もあった。	A	・高齢者だと交通の便が悪い地域からはなかなか利用できない、そういった地域の人でも利用できる(しやすい)方法があれば良いと思う。 ・せっかくこういった事業があっても利用できない現状がある。 ・画期的な取り組みだと捉えたい。どの施設でも使える券であり、すべての温泉が割引は利用できない。普段利用しているところを試したいという効果もあっていい。その反面、売上げが目下戻りした施設もあったのではないかと。 ・安いところに2回行って、高いところに行くという利用者はいらなかったようだ。温泉の方からも新規のお客が来られていたという声もあり、利用者に市内各地の温泉を巡らせさせる効果もあったようだ。 ・企画として良かったと思う。交通の便が悪い地域の課題はあるが前向きに捉えたい。
14	14	修学旅行のバス三密対策事業	学校教育課	コロナ禍における修学旅行の実施に当たり、バス移動の際の3密対策として、バス台数を増やしたり、バスの大きさを変更したりすることで増額となる部分に対する補助を行い、安全安心の確保と保護者の負担軽減を図る。 使用するバスの台数増やサイズの変更に伴い、増額となる経費(小学校)4校分=928,554円 (中学校)3校分=1,813,670円 学校(保護者)	R3.9	R4.3	2,742	B	・事業実施期間 令和3年4月5日から令和3年10月31日まで ・参加入浴施設 14施設 ・事業内容 1日1回入浴を利用すると補助券を1枚進呈、2枚で次回の1日1回入浴が無料 ・利用人数 73,960人 ・助成金交付額:31,467,620円 通信運搬費:14,280円 消耗品費:18,865円	B	・事業目的である感染症対策として、バス移動時の3密対策が図られた。コロナ禍であり、修学旅行については慎重な判断も必要とされたが、本事業の活用により、学校や保護者も実施に向けて検討することが出来た。	B	・内訳としては尾崎・子吉・由利・島海小・本荘北・岩城・由利中である。 ・公平性の点で、活用している学校と活用していない学校の違いが気になるが、全小・中学校にこういった補助金があることを周知したうえで、学校判断とのことであり、適切な執行と判断する。
15	15	三セク鉄道安全対策交付金	地域づくり推進課	コロナ禍において収益が悪化している間においても安全対策が適切に実施され、安全運行が継続されるよう、安全対策に係る経費負担を軽減するもの。 (1)鉄道施設・設備に係る修繕費や維持費、車両の点検・整備費等、県及び国の補助対象となっていないもの (2)土木構造物保険及び鉄道車両保険に係る保険料 (3)踏切等の除雪に要する経費 上記(1)~(3)の年間所要額11,442千円×算定率6/10×市負担1/2(秋田県負担1/2による協議支援) 【合計】3,432千円 由利高原鉄道(株)	R3.7	R4.3	3,432	B	鉄道施設・設備の維持修繕や車両保険、除雪など、安全対策に要する費用に対し計画どおり負担軽減対策として交付された。 年間所要額11,442千円 11,420千円	B	・安全対策上不可欠なものであり良い施策だったと思う。 ・会社としても計画はあるだろうが、突発的な今回のような事態においては必要施策。 ・不特定多数の多くの皆さんを乗せる。日頃の安全点検に充てたという点であり有効な活用である。 ・コロナ禍で若干収支が弱っている由利鉄における安全対策に効果があつた。 ・県補助対象にならない部分に手当たり次第に意味において効果的であり非常に有効であった。	A	
16	16	キャッシュレス決済導入支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症拡大防止(接触機会の減少)のために、ICTの導入によりキャッシュレス化を図る取り組みを支援する。 システム、端末等の導入経費(決済端末および付属品、インターネット回線開設費用、決済種類拡充のための端末および付属品など) 補助対象経費の2/3(1店舗あたり上限20万円) 100店舗と想定 市内の店舗・事業所等	R3.6	R4.2	20,000	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年4月1日~令和4年2月28日 (2)給付期間 令和3年10月8日~令和4年3月16日 (3)給付金額 443千円(6事業者)	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために現金に頼らない決済(以下「キャッシュレス決済」という。)を導入する市内の店舗等に対する補助金であり、利用件数は6件と低調であったが、導入費用がほとんどかからないQRコード決済等の普及により、この1年間で新たにキャッシュレス決済を導入した店舗は約130店舗あったことから、本市のキャッシュレス決済推進が進んでいると考えている。	B	・コロナ禍で非接触で支払いが出来る「キャッシュレス」への流れはかなり進んでいる。 ・金融機関でも相当数の端末導入支援を行っており、こういった仕組みは非常に有用なものである。市としてキャッシュレス化を進めるというメッセージを出す意味もあり良い事業だと思う。
17	17	特産品等送料助成事業	観光振興課	新型コロナウイルスの影響によって観光需要の減少が著しい市内の土産・特産品等の販売店の経営支援として、特産品等の販売に不可欠な送料を軽減し、由利本荘市の特産品等発送による販促支援と消費喚起を目的とする。 市内に店舗を構え、市内産の特産品等を取り扱う小売店舗が行う発送サービスを対象に、3,000円以上購入時に利用する宅配便等に係る送料全額。 助成金@1,300円×10,000人=13,000千円、事務費122千円(チラシ作成費用60千円(10,000部×6円)、WEB特設サイト作成費50千円、通信費12千円(チラシ・書類郵送代金)) 【合計】13,122千円 観光協会に事務業務を委任した対象店舗で3,000円以上の買い物し、発送サービスを利用する消費者へ還元	R3.6	R4.2	13,122	A	・事業実施期間 令和3年7月12日から令和4年2月15日まで ・参加施設 27事業所 ・事業内容 対象事業所で3000円以上購入すると、1回無料で発送できる ・利用回数 10,322件 ・助成金交付額 13,067,644円(100.52%) ・1件当たりの平均消費額 5,353円 ・経済波及効果 85,945千円	A	・令和3年11月まで、予算に対する執行率52%と伸び悩んでいたが、令和3年12月末日には、執行率が94.9%になった。助成金残金を事業者に分配し期間延長とし、すべての予算を執行した。 ・事業者に対して毎週月曜日に定期報告するように依頼した。見込を作成するように各社に依頼し、達成するために、季節の野菜詰め合わせといった商品を開発し、予算達成するよう促した。 ・新型コロナウイルスの散発的な発生があったため、宿泊や規制客が減ったものの、離れて住んでいる子や家族に野菜を送りたいといった需要、インターネット販売を行っている事業者が当キャンペーンをうまく活用し利用客の増加とつながった。 ・参加事業者からも、遠くに離れている家族・知人に送料分を多く購入して送ってよかったとか、良いものをお得に購入出来るのでリピート購入してくれたといった反応があり、良い反応であった。	A	・非常に有効な事業だと思うが、このキャンペーンの時に売れないとなれば問題になってしまう。この事業の役割を少し考えなければいけない。 ・例えば来店人口の増加へ資する意識、市のPRにつながる視点があればもっと良かったと思う。 ・物品を送る際、市で準備したパンフレット等も同封していた方がいいこととあり、PR効果もあったと考える。

一連番号	実施計画No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績値			事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見	
18	18	指定管理施設コロナ対策支援事業	観光振興課 農業振興課	新型コロナウイルスの影響で売上が減少している公の施設の指定管理者に対し、支援金を交付する。 指定管理施設コロナ対策支援金 R2.6月～R3.3月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし2.0%を支援。 売上の減少見込額 187,132千円×20% 37,000千円(観光関係施設) 4,067千円×20% 800千円(農業関係施設) 公の施設の指定管理者	R3.6	R3.9	37,800	B	R2.6月～R3.3月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし2.0%を支援。 観光関係施設実績額:33,000千円、7施設 農業関係施設実績額:900千円、3施設	A	コロナ禍において、不要不急の外出の自粛などの影響を受けて売上が減少している。公の指定管理者へ交付金を支給することにより、事業継続に対する支援に繋がった。	B	・緊急措置なので売上減少を算定基準にすることは良いと思う、それが継続的にならないように。 ・指定管理施設として民間に近い形で運営していく、一時的な手当であり、通常時に戻った段階で継続可能性があるかという検証が必要。 ・コロナの感染状況長引いている。宴会部門の減り幅が大きい。指定管理施設のレストランにとっては、宴会等がなくなったのが大きい。コロナが明けた後もコロナ前に戻るのか分からない部分もある。 ・今後どのような経営としていくのか。臨時休業、時間短縮等しながら国の助成金を活用しながら経営しているのが現状。 ・支援するのは施設としては助かると思う。コロナ禍前から営業継続できる不安な施設もあるが、お客さんがせっか(行ったのに休業日だった)という残念な声も聞かせる。 ・一踏的には指定管理者の問題であるが、市としては間接的に一緒に考えていくという立場だと思う、お客さんあつての商売であり、そこに対して有効な手立てが必要。 ・緊急事態であり、まずは経営を維持しないとその先が見えない、そういう意味では有効な事業である。	
19	19	社会教育施設等における感染症対策事業	教育総務課	児童生徒や施設利用者の感染防止のため、消毒液やハンドソープ、衛生用品等を配置し、予防措置の環境を整え感染リスクの低減を図る。 学校、社会教育、社会体育等の施設の消毒液等の購入費 清掃消毒液220千円(200本×1,100円)、手指消毒液1,800千円(900本×2,000円)、ハンドソープ90千円(50本×1,800円)、ペーパータオル320千円(160パック×2,000円)、ビニール手袋12千円(12箱×1,000円) [合計]2,442千円 学校施設、社会教育施設、社会体育施設	R3.4	R4.3	2,442	B	主に社会教育施設及び社会体育施設等に係る感染予防対策用品の配置 マスク・手袋 92,420円 ペーパータオル等 266,996円 手指消毒剤(イソノール・消毒液等)544,477円 除菌・消毒(7-フロール 除菌ノズル 除菌シート等) 369,837円 その他感染対策(アクリル板、非接触型体温計、ゴミ箱、ハルスオキシメーター、抗原検査キット等) 281,864円 合計1,555,594円	B	令和3年度は、第5波やオミクロン株による第6波により、感染拡大が懸念されたが、手指消毒用品の配置や除菌・消毒の徹底などの基本的な感染予防対策を各施設において講じたことにより、社会教育施設・社会体育施設等が継続して開館され、またクラスターの発生もなく、感染予防対策として十分有効であった。 学校施設においては、一部の学校でクラスターの発生や休校措置がとられたが、基本的な感染予防対策により拡大が低減されている。11歳以下のワクチン接種が可能となるなど、更なる感染予防が進められているところであり、引き続き感染リスクの低減を図っていく必要がある。	B	・施設利用の機会があったがコロナ対策がしっかりされていると感じた。 ・クラスターも発生していないことから、感染対策としては万全であったと思う。 ・家族からの感染例が多く、学校生活での感染は報告されていない。学校現場では良い対策が行われていると感じている。 ・これから規制がゆるめられていくことが想定される、感染予防に必要なものはしっかりと準備して欲しい。 ・感染リスクの低減を充分に進めてくれた。	
20	20	新型コロナウイルス対策対応市政情報配信ツール(由利本荘市公式LINEアカウント)構築事業	情報政策課	多くの方が利用されているLINE(ライン)を活用し、住民チャネルのオンライン化により、新型コロナウイルス対策として非接触の情報提供を推進する。新型コロナウイルスや子育てやイベント、ごみの分別などの身近な情報のほか、災害時の迅速な情報提供をオンラインで行うため、市政情報配信ツール(由利本荘市公式アカウント)を構築する。 初期構築費473千円、サーバー構築費220千円、画像制作費99千円、サポート・操作研修費77千円 市ホームページへのリンク、新型コロナウイルス・子育て・防災・イベント・観光・健康・医療等の各メニュー機能構築 地方公共団体	R3.10	R4.1	869	B	アンケートの回答からニーズに合わせた情報配信や、キーワード応答、チャットボットによる自動及び対人回答、「道路の環境」「来迎のこみ」「小動物の死骸」等の市民レポート機能を備えた市政情報配信ツール(市公式LINEアカウント)を構築した。 市ホームページや各種予約申請とも連携し、利用者による非対面・非接触によるオンライン手続きも可能とし、対応の迅速化を図った。 2月1日に市公式LINE公式アカウントを開設し、1か月で友だち追加数が約1,500人となり、その間約3,200通を配信した。 総事業費:869,000円	B	LINEは国内でユーザー数が最も多く、若年層に限らず、幅広い年代のユーザーが利用している。メールより手軽かつ友だち追加も簡単で、利用者はすべての機能を無料で利用可能である。様々な市政情報のうち、市民の居住地やニーズに即した情報をプッシュで発信を開始し、利用者が必要な情報を自由に組み合わせて欲しい情報だけを受け取れることや、市民に広く影響が及ぶ情報(新型コロナウイルスや災害・危機事象)については一斉送信が可能となった。 さらに、利用者が道路・公園・街灯・河川・不法投棄・農地・農業用施設等の異常等を画像・位置情報・日時付で市に通報するレポート機能を備え、双方向で情報の共有及び対応の迅速化が図られた。 今後は、住民票の写しや転出届、納税・所得等の各種書証明や、大の登録、就学援助、水道使用開始・停止、新型コロナウイルス接種証明書等、非対面・非接触可能な業務について、キャッシュレス・オンライン決済との組み合わせにより拡充が期待される。	B	・スマホは持っているがLINEが不得意。そういう市民にどのように活用を図っていくか。 ・そういった市民に対してわかりやすい説明などを実施してほしい。普及にあたって一般市民が活用しやすい環境づくり。 ・CATVなども活用しての使いやすさポートなどを実施してほしい。 ・こういったツールが整った以上、発信のタイミングがずれると不満の声が増えるので注意してほしい。 ・コロナ禍において市と市民との非接触でのコミュニケーションツールとして有効。	
21	21	由利本荘市「魅力発信」による市産品消費拡大事業	まるごと売り込み課	新型コロナウイルス感染症の影響を市産品も受けているなか、プロで「家で食事する人」が増加しており、「本市産品の消費拡大・応援機運高揚」のため、エンターテインメント事業による映像を活用し、県内から全国に向けて「市産品の魅力」を発信し、消費拡大を図る。 テレビ等放映広告の委託費 放送料2,500千円、制作費2,300千円、出演料4,700千円、企画管理費300千円、諸経費200千円[合計]10,000千円(広告費) 直接的には番組制作事業者(県内マスメディア)であるが、間接的には市内各生産者	R3.9	R4.3	10,000	C	・秋田テレビ提案の著名人を活用した番組により、市産品の魅力発信と消費拡大を図った。 ・効果拡大を図るため、番組放映は第1弾と第2弾を計画していたが、新型コロナウイルス感染症第6波の影響により、情報発信力のある著名人の来訪が出来なく第2弾の収録が中止となり、第1弾の放映に留まった。 (第1弾) 番組名「おかずクラブの由利本荘まごころレシピ」 収録 令和3年11月10日(水)～11日(木) 放映 令和3年12月10日(金)19:00～20:00 (実績値) 放送料1,600千円、制作費1,200千円、出演料1,500千円(おかずクラブ、ベリッショ、ヘアメイク費100千円、企画管理費300千円、諸経費300千円、消費税500千円、[合計]5,500千円(広告費)) 本荘ステーションホテル「大黒屋」和牛カツレツの「パニー」肉団子とキノコオープン焼き ホテルアリス「天空」和牛カツレツの「パニー」肉団子とキノコオープン焼き 発祥小路屋 和牛カツレツの「パニー」肉団子とキノコオープン焼き 西滝沢水辺パラザ 和牛カツレツの「パニー」海鮮酒場はまはま 肉団子とキノコオープン焼き	A	第2弾においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、第1弾の「おかずクラブの由利本荘まごころレシピ」放映により、全国的に人気のある芸人と人気料理研究家により、県内から全国に向けて「市産品の魅力」を発信され、コロナ禍で停滞した市内産品の応援機運の高揚や消費拡大が図れた。 (1)番組内で市内生産者を巡回し、市内食材を活用した「新しい由利本荘メニュー」が2つ誕生。ベリッショ風、和牛カツレツの「パニー」肉団子とキノコオープン焼き(味噌・椎茸など) (2)市内食材を活用した「新しい由利本荘メニュー」を5つの市内飲食店が、人気料理研究家のレシピを活用し、それぞれの味付けにより盛り立てられている声もあり、本市産品の消費拡大と地域の経済循環に貢献。 (3)別段事業である「由利本荘市産品活用事業」において、市内学校給食へも市内食材を活用した新メニューの趣旨により、「和牛カツレツの「パニー」」を提供しPRを図り、児童生徒への食育や、保護者も市内飲食店へ足を運ぶなど、相乗効果まで発展した。	A	・市HP含め、SNS等で発信していたことだが、そういった媒体に疎い人、年代も若い。広報等、学校の通知も必要ではなかったが、市民への宣伝、PRがちょっと足りなかったという印象を受けた。 ・いろいろな企画を立て、飲食店、事業者のために市産品の魅力をどんどん発信してほしい。 ・取材に来てもらうような取り組み、お金をかけないで良いものを観てもらえるような取り組みを模索している姿勢が反映されている。 ・由利市の宣伝効果があったのかと思う。 ・市を発信、売り込むという意味で映像を活用しての発信はさまざまな取り組みを模索している姿勢が反映されている。 ・SNS等、新たなメディアを活用しての発信も良かった。 ・市産品、そして何を発信するのという明確なものがあればもっと良い。 ・「由利牛」なのかもしれないが、「由利牛」を活用してこの番組より「パニー」が生まれた。それを市内の児童・生徒に学校給食を介して浸透、「ソウルフード」になるかもしれない...といった建付けでいけばもっと定着するのではと感じる。市産品が何であって、誰に届けたい情報かがはっきりすれば活用するメディア媒体が明確になり、より効果的。	
22	22	旅館業等支援事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けているホテル・旅館業、宴会会場等を営む事業者に対して、経営の安定を図り事業継続するための支援を行う。 支援金:ホテル旅館業給付金-1社当たり320千円、宴会場給付金-1社当たり700千円 [15,000千円](ホテル旅館業給付金8,000千円(320千円×25社)) 宴会場給付金7,000千円(700千円×10社)) ホテル・旅館業、宴会業事業者	R3.9	R3.12	15,000	B	令和2年10月から令和3年8月までのいずれか1か月の売り上げが前年同期と比べて、20%以上減少している旅館業等事業者に対し交付金を支給。 ○ホテル・旅館業給付金 ・支給内容:1室あたり12万円、上限100万円 ・19事業者に計16,660千円を給付 内訳:1,000千円×4、500千円×1、300千円×1、280千円×1、260千円×2、200千円×1、160千円×1、140千円×1、120千円×1、100千円×1、80千円×3、60千円×1、40千円×1 ○結婚披露宴等・宴会場給付金 ・面積要件:1部屋あたり370㎡以上 支給内容:1部屋あたり30万円 ・9事業者に計6,000千円を給付 内訳:1,500千円×1、1,200千円×1、900千円×1、600千円×2、300千円×4	A	コロナ禍において、旅行や仕事などの往來の制限や自粛、結婚披露宴等の大規模宴会の中止などにより利用者及び売り上げが大幅に減少し、大きな影響を受けている旅館業等事業者に対し交付金を支給した。事業継続に対する支援に繋がった。 前年度と比べホテル・旅館業給付金で4社、結婚披露宴・宴会場給付金で1社減少したが、廃業や休止に伴うものであり、申請者は前年と同じで、以前厳しい状況が続いていると判断される。 特に夏に市内で発生したクラスターの影響などで宿泊や飲食の需要は落ち込み、県や市の宿泊助成も予算消化が遅れていた時期だったために、給付金を実施することで切れ目のない支援を行ってあり、事業者からは収入が見込めない時期であったために運営に支えられたことと合わせてあり、実施時期効果が高かったと言える。	B	国が施策を打つ内容・そのタイミング、市内の感染状況は早急である。そういう意味では適正な使途。市の実情に合ったタイムリーな予算執行がなされ、切れ目のない施策を打つことが出来たと考える。	
23	23	飲食店緊急支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、影響が大きい飲食業者に対して緊急支援金を交付することにより、事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることを目的とする。 令和元年度の売上高による変動制 60万円～120万円未満 支援金 50千円 120万円～600万円未満 支援金 100千円 600万円～1,200万円未満 支援金 200千円 1,200万円以上 支援金 300千円 令和3年8月の売上高が前年同月または前々年同月比で2.0%以上減少していること、もしくは直近決算期の年間売上高が前年度または前々年度比で2.0%以上減少していること。ただし、令和2年8月以降に開業した場合は、令和3年8月の売上高が令和3年6月～8月の月別売上高の平均と比較して2.0%以上減少していること。 内訳 50千円×6事業者(300千円) 100千円×102事業者(10,200千円) 200千円×85事業者(17,000千円) 300千円×56事業者(16,800千円) [合計]44,300千円 市内飲食業者	R3.9	R3.11	44,300	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年9月24日～令和3年11月12日 (2)給付期間 令和3年10月8日～令和3年11月24日 (3)給付金額 44,300千円 内訳 50千円×6事業者(300千円) 100千円×102事業者(10,200千円) 200千円×85事業者(17,000千円) 300千円×56事業者(16,800千円) [合計]44,300千円	B	昨年8月の新型コロナウイルス感染症クラスター発生により、急激に影響を受けた飲食業者を対象に早急支援金を交付したことにより、経済的に厳しい事業者の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	B	・従業員数や売上減少幅といった実態に合わせた制度設計となっており、また、非常にスピード感をもって対応しており評価できる。こういった事業主への助成は従業員の雇用維持に資するものがある。 ・事業者が必要としている時に必要な給付、今後とも引き続きお願いしたい。 ・飲食店の皆さんは非常に厳しい状況が続いている。8月の面的クラスターについては大打撃であり、土日で車の交通量も減った。各事業を組み合わせてそういった状況を柔軟にフォローしている。 【実施計画No.7「新型コロナウイルス対策飲食業支援金」、No.23「飲食店緊急支援事業」、及びNo.24「飲食業関連事業者緊急支援事業」は関連事業であり一括評価】	
24	24	飲食業関連事業者緊急支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により影響が大きい飲食業関連事業者に対して緊急支援金を交付することにより、事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることを目的とする。 1事業所あたり100千円 令和3年8月の売上高が前年同月または前々年同月比で2.0%以上減少していること、もしくは直近決算期の年間売上高が前年度または前々年度比で2.0%以上減少していること。ただし、令和2年8月以降に開業した場合は、令和3年8月の売上高が令和3年6月～8月の月別売上高の平均と比較して2.0%以上減少していること。 45事業所 [合計]4,500千円 市内飲食業関連事業者	R3.9	R3.11	4,500	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年9月24日～令和3年11月12日 (2)給付期間 令和3年10月8日～令和3年11月24日 (3)給付金額 4,500千円(45事業者)	B	昨年8月の新型コロナウイルス感染症クラスター発生により、急激に影響を受けた飲食業関連事業者を対象に早急支援金を交付したことにより、経済的に厳しい事業者の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	B	・従業員数や売上減少幅といった実態に合わせた制度設計となっており、また、非常にスピード感をもって対応しており評価できる。こういった事業主への助成は従業員の雇用維持に資するものがある。 ・事業者が必要としている時に必要な給付、今後とも引き続きお願いしたい。 ・飲食店の皆さんは非常に厳しい状況が続いている。8月の面的クラスターについては大打撃であり、土日で車の交通量も減った。各事業を組み合わせてそういった状況を柔軟にフォローしている。 【実施計画No.7「新型コロナウイルス対策飲食業支援金」、No.23「飲食店緊急支援事業」、及びNo.24「飲食業関連事業者緊急支援事業」は関連事業であり一括評価】	

一連番号	実施計画No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業終了	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績値		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
25	25	自動車運転代行業緊急支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している自動車運転代行業者に対して支援金を交付することにより、事業の継続を図ることを目的とする。 公安委員会に登録されている随伴用自動車1台につき50千円 17事業者 保有台数39台 【合計】1,950千円 運転代行業者	R3.9	R3.11	1,950	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年9月24日～令和3年11月12日(第1弾) 令和4年3月17日～令和4年3月25日(第2弾) (2)給付期間 令和3年10月8日～令和3年11月5日(第1弾) 令和4年3月31日(第2弾) (3)給付金額 1,950千円(39台分/17事業者) 1,850千円(37台分/17事業者)	B	昨年8月の新型コロナウイルス感染症クラスター発生により、急激に影響を受けた自動車運転代行業者を対象に早急に支援金を交付したことにより、経済的に厳しい事業者の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	B	・春から秋にかけて事業者数が18から17へ減少している。台数も減っているようだ。厳しい状況の中、こういった事業で事業主の負担軽減につながっている。利用者としても代行がなければ困るのでありがたい事業である。個人的には「A」非常に有効、な事業と感じている。 ・職場ではずっと自粛が続いている。歓送迎会シーズンでにぎわいなどが徐々に戻ってきているが、ネックになっているのが代行。待ち時間が長くなったといった声もある。コロナが落ち着き飲食店が以前のよう売り上げを確保するには代行業者の方々に頑張ってもらうことが重要であり、行政の直接的な支援も必要になると思う。 (実施計画No.4「自動車運転代行業継続支援金」も同様とする)
26	26	タクシー事業緊急支援金	地域づくり推進課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化しているタクシー事業者に対して支援金を交付することにより、事業の継続を図ることを目的とする。 運輸局に登録されている乗用タクシー車両1台につき50千円 6事業者 登録台数64台で積算 【合計】3,200千円 タクシー事業者	R3.9	R3.11	3,200	B	クラスター発生により、利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化しているタクシー事業者に対して支援金を交付することにより、事業の継続を図ることができた。 (第1弾) 64台 3,200千円 (第2弾) 57台 2,850千円	A	交付金を活用し、11月の第一次給付と年明け発生したクラスター対策としての第二次給付により、利用者促進事業と合わせて、タクシー事業の継続・維持が図られた。	A	・他の市でも同様の支援があるようだが、経営悪化している事業者を支援している意味で非常に有効だと思う。 ・減少しているタクシー利用者が戻ってくるまで、減台せずにお客様を待ちますの意味で有効。 ・事業者に対する支援であるが、一民間企業としてコロナ収束後の事業再構築をすることも必要。こういった事業で資金をつなぎながら自立した事業運営を考えていただく必要がある。(行政関係者からの声かけも必要) ・経営状況悪化においての支援という意味では、非常に効果があった。
27	27	ポータブル音響機器購入事業	総務課	議会関連や市主催の会議等において、新型コロナ感染予防の3密回避対策として音響設備のない広い会場での会議等を可能にするため、持ち運びできる音響機器を購入するもの。 ワイヤレスアンプ(1台)、ワイヤレスマイク(3本)及び有線マイク(1本)の購入費 ワイヤレスアンプ:211,200円、ワイヤレスマイ(3本):74,250円、有線マイク:9,350円 市の公共施設	R3.11	R4.1	295	B	ワイヤレスアンプ1台、ワイヤレスマイク3本及び有線マイク1本を計画どおりに購入。	B	議会関連や市主催の会議について、音響設備はないが3密回避対策がとれる広い会場でも開催することができるようになり、実際に使用された会議での新型コロナ感染者は0人である。	B	・機器整備は妥当。さまざまな場面で今後も活用していただきたい。 ・リモート会議等も進んでいるが、フェイス-toフェイスの会議にはかなわない部分がある。隔間確保を、3密回避しながらの会議開催にあり、こういった設備導入によりスムーズに進めることが出来ている。
28	28	由利高原鉄道応援事業(追加)	地域づくり推進課	新型コロナの影響により利用者が激減している由利高原鉄道の支援策として、団体利用の促進やWEBショップの販促を行い事業の継続を図ることを目的とする。 由利高原鉄道利用者への助成 由利鉄利用ツアー 15回×100千円=1,500千円 企画列車等の貸切利用 15回×100千円=1,500千円 WEBショップを介した誘客推進 71千円 モニターツアーの実施 1,500千円(1回) 利用促進推進事務費 5名分人件費 年13,523千円×5/12ヶ月×1/2=2,818千円 【合計】7,247千円 由利高原鉄道(株)	R3.11	R4.3	7,247	B	団体利用の促進やWEBショップの販促を行い事業の継続を図ることを目的とする。 由利鉄利用ツアー 15回 13回 企画列車等の貸切利用 15回 23回 WEBショップを介した誘客推進 71千円 130千円 モニターツアーの実施 1,500千円 1,226千円 利用促進推進事務費 2,818千円 2,818千円 【合計】7,247千円 8,090千円	B	コロナ禍により団体利用者が減少していたが、利用ツアーやWEBショップを活用した誘客を行うことにより、利用者増に寄与できた他、収入を確保することができた。	B	・ほぼ県外出身者である県立大学生からアイデアを借りることができないか。発信力を借りる。 ・大学のフィールドワークのような感じで、大学のゼミ、研究室と一体になって取り組むようなことが出来たらどうか。大学側でもありがたい材料になるのではないかと。 ・今後はますます可能性を秘めた事業と思う。
29	29	農業者省力化支援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食料供給の国内回帰が叫ばれる中、農業生産現場においても感染拡大防止に努めるうえで、労働力の確保が困難となり懸念される労働力不足を解消するために省力化・省力化が見込まれる機械の購入費用に対して支援する。 農業機械の導入費用に対する補助金。 【補助率】田植機導入2/10、センサー付きハロー及び水管理装置1/2 18事業者 田植機導入6台2,610千円、センサー付きハロー13台7,763千円、水管理装置12基117千円 【合計】10,490千円 入農地プランの地域の中心となる経営体	R3.11	R4.3	10,490	B	農業機械導入費用に対する補助金については、計画どおり実施できた。 対象者 18事業者 対象機械:田植機導入 6台 3,628千円 センサー付きハロー13台 9,955千円 水管理装置 12基 117千円 【合計】 9,700千円	B	省力化・省力化機械導入を推進することで、事業者の労働力不足解消や、効率的な労働環境に期待が持てる。 コロナ禍の農業生産現場においては、労働時間の短縮が図られることから、感染拡大防止対策にも繋がる。 導入後初となる令和4年産米の農業改善に向けて、計画していた18事業者の全てが導入した。 市は交付金完了後においても、農業改善に向けて、単独で継続して支援していく。	B	・こういった最新の田植機などがあれば助かる。各農家の機械器具更新時期はそれぞれであり、事業を継続してもらえればありがたい。
30	30	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工振興課	国が推進しているキャッシュレス決済を活用して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援し、低迷している市内の消費喚起および、新しい生活様式として非接触型のキャッシュレス決済の利用による感染防止を推進する。 対象店舗で購入した金額の20%相当のポイント付与 対象店舗 1000店舗程度を想定 事業は由利本荘市商工会へ委託 ポイント還元付与 68,200千円、手数料2,251千円 販売促進ツール費・運営費等 10,225千円 キャッシュレス決済を導入している市内の店舗、事業所等	R3.11	R4.3	80,676	B	事業実施状況 (1)還元期間 令和3年1月5日～令和4年1月31日 (2)対象となるキャッシュレス決済 PayPay/楽天ペイ/楽天ペイ/D払い (3)キャッシュレス決済総額 129,027,762円 (4)総事業費ポイント 33,670,673円 内訳 ポイント還元付与 22,949,025円 販売促進ツール費等 10,658,648円	B	新規でキャッシュレス決済を導入した店舗が40店舗に加え、キャッシュレス決済額は前月比で約3倍、1年前の同月比で約5倍となったとの報告もあり、キャッシュレス決済の普及と経済活性化支援策としては効果があったものと考えている。	B	・実施期間中は飲食店が賑わっている様子や決済のために行列ができていた場面を何度か拝見した。 ・事業者にとっては新規の決済システムの導入につながり、利用者の皆さんも初めて使われた方が相当数いたのではないかと。 ・コロナ感染対策として非接触のキャッシュレス決済を進めるという由利本荘市の方針にも沿った事業である。
31	31	飲食店感染予防環境整備支援事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のための環境整備に取り組み市内の飲食店を支援することにより、市内飲食店の事業の継続及び利用者の安心安全を確保することを目的とする。 秋田県新型コロナウイルス感染症対策飲食店認証取得に向けて令和3年4月1日以降に注文した飛沫感染防止、接触感染予防及び換気による新型コロナウイルス感染症の感染予防に係る施設導入、施設改修、備品購入等に要した経費の2分の1以内の額(上限:1店舗あたり5万円) 40店舗 1店舗5万円で積算【合計】2,000千円 客席を設けて食事等を提供する秋田県新型コロナウイルス感染症対策飲食店認証店舗を市内に有する中小企業者	R3.12	R4.3	2,000	B	事業実施状況 (1)申請期間 令和3年12月1日～令和4年2月28日 (2)給付期間 令和3年10月8日～令和4年3月14日 (3)給付金額 322千円(11店舗/10事業者)	B	この事業実施後に、秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証取得店舗数が29店舗から、目標の40店舗を超え43店舗(県内第4位)となったことから、事業実施効果はあった。	B	・認証店舗が計画より増加しており、有効な事業であると考えられる。 ・実際に使われた店舗が11店舗、10事業者とのことが事業自体は有効なもの、結果として県内第4位のことであり「B」有効、と考えている。 ・事業の利用者が少なくても、感染予防を徹底する意識を市内飲食店へ啓発できたことと一定の効果があると思われる。
32	32	宿泊施設利用促進事業(第2弾)	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により宿泊者数が減少しているため、宿泊代金の一部助成を行うことで宿泊施設の利用促進はもとより地域経済の活性化を図る。市内の対象施設に宿泊の際、3千円を助成。国・県などの宿泊助成との併用可。対象は県内・県外の区分なく2万人とし、期間は2月28日まで。 市内宿泊施設利用者への宿泊補助金 補助金@3,000円×20,000人=60,000千円、事務費533千円(コピー用紙等事務用品51千円、宿泊カード印刷代300千円、切手代17千円(84円×200枚)、新聞広告料165千円)、人件費467千円(事務補助(給料)391千円+(通勤手当)13千円+(社保)63千円) 【合計】61,000千円 宿泊施設利用者	R3.11	R4.3	61,000	B	・事業実施期間 令和3年12月6日から令和4年2月28日まで ・対象施設:市内宿泊施設 21施設参加 ・実施人数:16,699人(泊) ・実績額:50,096,660円	A	・新型コロナウイルスの影響や宿泊者数が落ち込む冬期間に、宿泊施設への助成を行うことで、利用者促進と市内への集客を図るきっかけとして実施した。 対象者を市民・県民限定など設けず、年末年始の利用も助成対象とすることで、事業者や利用者からは好評で事業開始は順調に予算消化し、施設の予約状況から2月中に予算に達する可能性があった。しかし、年明けの全国的なオミクロン株の感染拡大や市内からも感染者が発生した影響から、イベントの中止や往來の自粛によるキャンセルにより、予定よりも宿泊者が伸びず、予算に対する執行率は83%であった。 厳しい状況ではあったが、事業者からは、市の助成事業に加え県の宿泊キャンペーンとの併用によるお得な独自プランを作成し、一定数の宿泊者の確保が出来たことや温泉付き施設に宿泊助成をきっかけとして近隣から訪れる方が増えたなどの意見を伺っている。 助成事業による市の集客への機会となったほか、事業者の誘客への取り組みの補助にも繋がり、コロナ禍での事業として効果があったと捉えている。	B	・大半が県内利用者とのことだが、コロナの状況に左右される部分で仕方がない。 ・こういう割引については、この制度を利用した客がリピーター方向へもっていかないと必要につながっていかない。ここで出たお金は確かにコロナ対策だが、次につながる業を同時に考えるべき。 ホテルにおける夕食をグレードアップするなど、リピーターを増やすための策として各宿泊事業者は工夫していたようだ。また、市内在住の方々は、普段は利用しない市内宿泊施設をこういう機会に利用してみようという方も数多いらっしゃったと事業者から伺っている。 ・宿泊者の目的、どこを楽しんだかというデータをとった方がよい。ある種モニターツアー的な形とするべき。地域の人に地域の宿を知ってもらい、その満足度がどうだったかを検証してもよいのでは。 ・新たなお客さん知ってもらってらっしゃる。こういう補助を行う場合は、そういった計画も併せて考えてもらえれば。 ・市民の方に市内宿泊施設を知ってもらう機会をつくられたこと、2次効果が現れたことあり、「B」有効、な事業である。 【事業計画No12「宿泊施設利用促進事業」と同一評価】
33	33	感染防止対策用資器材購入	消防総務課	新型コロナ感染者や感染が疑われる傷病者を、外部環境から隔離しながら搬送し、同乗者及び隊員の安全を確保することを目的とする。 傷病者隔離システム(救急搬送用アイソレーター装置)の購入(2式) 1,925千円×2式 【合計】3,850千円 地方公共団体	R3.11	R4.3	3,850	B	当初の計画通り2式購入し、由利本荘市消防署及び矢島分署へ配属した。令和4年1月より運用開始している。 【実績値】 3,762,000円(1,881,000×2式)	A	・第6派オミクロン株による感染拡大が急速に蔓延する中、計画通り整備し運用開始することができた。 アイソレーターを使用した場合、救急出動後における消毒作業時間を短縮することができ、早期に出動体制を整えることが可能となった。 ・個人に伴う救急隊員へのアンケート調査で、感染への不安が軽減されたという結果が大半を占めた。 ・SNS、CATVによる広報活動を実施した結果、導入に対し閲覧者からリツイートや高評価が得られた。 ・救急隊員の感染を予防することが消防機能の継続及び市民サービスの低下を防ぐことに繋がる。	A	・救急隊員が安全・安心な環境で仕事ができる状況が整ったことは良いこと。 ・これまではこの装置がない状態で搬送されていた。感染しないように十分注意しながら行っていたとは思いますが、この装置がない状況での搬送は大分神経を使ったのではないかと。導入されたことは大変良かった。 ・救急隊員の皆さんに限られた人数で大変な仕事をされており、人が欠けると大変な状況だと思う。感染防止対策に有効活用してほしい。 ・消防機能の継続、市民サービスの維持が図られたことは非常に大きなこと。より充実させてほしい。 ・疾病者の安全搬送、その後の消毒、早期に次の出動へ備えるという意味で大きな効果があった。ランニングコストが今後の課題か。

一連番号	実施計画No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始期	事業終了期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績値		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画上に実施 B=計画通りの実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
34	34	「鳥海山木のおもちゃ美術館」コロナ対策支援金事業	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響で売上が減少している鳥海山木のおもちゃ美術館の指定管理者に対し、支援金を交付する。 鳥海山木のおもちゃ美術館コロナ対策支援金 R2.6月～R3.1月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%を支援。 売上の減少見込額 13,453千円×20% 2,691千円 特定非営利活動法人由利本荘市育進推進協会	R3.12	R4.1	2,691	B	・鳥海山木のおもちゃ美術館指定管理者に対し、R2.6月～R3.1月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%の支援金を計画通りに交付。 交付額2,690,420円	A	コロナ禍において、不要不急の外出の自粛などの影響を受けて売上が減少している。鳥海山木のおもちゃ美術館の指定管理者へ交付金を支給することにより、事業継続に対する支援に繋がった。	B	・令和2年度末における支援と合わせて、事業が継続できるよう、つながるように支援している。 ・コロナ禍というのは緊急事態であり、こういった措置をしなければ生き残れない。また、支援金を出さなければ、経営上の指導など対策も打っていることも評価したい。 ・5月の連休の際には多くのお客さんがいらした。コロナが収束すれば客足がもどると思うが、まだ予断を許さない状況。今年度の状況によっては再度の手当が必要になってくると感じている。 【事業計画No45「鳥海山木のおもちゃ美術館」コロナ対策支援金事業(第2弾)と同一評価】
35	35	「鳥海山木のおもちゃ美術館」アフターコロナを見据えた魅力向上事業	文化・スポーツ課	新型コロナウイルス感染症の影響により客足が落ちた鳥海山木のおもちゃ美術館の入館者を呼び戻し、リピーターを増やすため、子育て情報誌への掲載及びTVCMを放送する。 子育て情報誌掲載広告及びテレビ放映広告の委託費 子育て情報誌掲載・制作・撮影・取材料253千円、LINE配信料44千円、CM制作料55千円、CM放映料1,345千円(合計)1,697千円(広告費) 直接的には子育て情報誌制作事業者及び県内民放事業者であるが、間接的には鳥海山木のおもちゃ美術館	R3.12	R4.3	1,697	B	・子育て情報誌「ママファス」2022.3-4月号にモニターツアーの内容を掲載、WEBサイトの紹介やLINE配信の合計297千円を支払。 ・秋田テレビが主軸になってCMを制作し、秋田放送、秋田朝日放送でも同CMを3月中に放映。 AKT 42本 740千円 ABS 21本 330千円 AAS 20本 330千円 合計1,400千円支払。	B	コロナの影響により客足が落ちた鳥海山木のおもちゃ美術館が、感染症予防対策を実施して安心して訪れてもらえる施設であることを周知することで、新規入館者の獲得に繋げ、アフターコロナの入館者の増加を狙ったが、オミクロン株の流行拡大により、外出自粛の影響が続いているものの、県内への認知度の向上は図れた。 ママファス編集部には読者アンケートで「ぜひ行ってみたい」との声も寄せられているほか、館内受付担当者に、来館者への聞き取り等依頼し、CM等を見てはじめて来館したとお客さんがいたことも把握しており、春休み期間は入館者数の増加もあり、一定の効果はあったものと思われる。	B	・CMのほか、HPでは充実した内容を掲載するようにしており、ツイッター、facebookでも随時発信している。ケーブルテレビの放送(木のおもちゃ美術館開通)もYouTubeでアップしている。 ・おもちゃ美術館への指定管理料は規模に見合ったものであり、割り合いとして入館料に頼った運営を行っている。入館者(料)減少が運営に直結する。 ・コロナ禍により、入館料を増額するわけにもいかないだろう。 ・ゴールデンウィークは行列ができるなど訪問者が増え、人数制限も行ったほどであったことから、このCM効果はあったと認められる。
36	36	米値下落対策緊急支援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた、米の需要減少による米値下落に対する緊急支援として、令和3年度に主食用米品種を作付した農業者に対し、次期作に向けた営農意欲の維持向上を図るため、種子購入代金の一部相当額を支援 種子購入費用の一部10アール当たり1,000円を補助 令和3年度主食用米作付面積のうち10アールを超えた面積50,000a×1,000円=50,000千円 令和3年度に10アール超の面積に主食用米を作付・販売した農業者	R4.1	R4.3	50,000	B	米値下落対策緊急支援については、ほぼ計画どおり実施できた。 実績面積:49,542.6a 支援金額:49,542,600円	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、米の需要減少が進み、令和3年度米は米価が下落となった。 令和4年度産米において、大幅な作付け減少や耕作放棄地、離農者の増加などが懸念された。 令和3年度に主食用米を作付け・販売した農業者に対し、令和4年度産米の種子代の一部を支援し、令和4年度産米以降も継続した営農を促した。 現段階で、離農・耕作放棄地などは見受けられない。	B	・「昨年は米価も安く、農機具等の支払いも大変だった状況であったこの事業は大変助かる。 ・農家の人達は米が安くても「頑張り」という気持ちはまだまだあり、こういった事業で下支えを。
37	37	修学旅行のキャンセル等支援事業	学校教育課	新型コロナの感染拡大の影響により生じた、修学旅行の中止や変更に伴うキャンセル料の支援。 修学旅行のキャンセル料 (小学校) 10校分 3,853,975円 (中学校) 5校分 1,718,423円 保護者	R3.9	R4.3	5,572	B	感染症の発生時期が修学旅行の実施直前と重なり、多くの学校でキャンセル料や方面変更取消料などが発生した。 学校や旅行業者と協議しながら、キャンセル料等が保護者の負担とならないよう対応を行った。 市内全ての学校で、修学旅行を実施した。 実績、小学校10校 3,853,975円 中学校5校(10件) 1,718,423円 計 5,572,398円	B	修学旅行の実施に当たり、学校や旅行業者と事前にキャンセル料の発生時の対応を協議しており、保護者の負担とならないように、スムーズに事業を進めることができた。 学校や旅行業者と協議しながら、キャンセル料等が保護者の負担とならないよう対応を行った。 市内全ての学校で、修学旅行を実施した。	B	・実施計画No14「修学旅行のバス3密対策事業」と同様、各学校に公平に配られているかがポイントとなる。 ・こういった事業があるというのは全学校に公平にお知らせしており、キャンセル料がなかった学校も実際あるなかで要望がある学校に対応したところ。 ・県内修学旅行が多かったと思うがデータ(成果)測定をやるべきと考え、地元の子供に秋田の魅力を見せたいという思いを、その効果を検証する大チャンスであり、子ども達の意見を聞くことで検証可能。 ・データベース化はしていないが、実際に行ってみてどうだったかのアンケートにより意見は確認している。 ・保護者負担にならなかったという点で、適切な使途であった。
38	38	由利本荘市産品活用支援事業	まるごと売り込み課	由利本荘市「魅力発信」による市産品消費拡大事業の秋田テレビ「おかしなクワ」の由利本荘市新メニューにより、市内食材を活用した12つの由利本荘市新メニューが誕生した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市産品消費拡大の更なる効果に向けて、「新メニュー」のPRと、「市内食材の良さ」を認識する食育の機会として、学校給食に提供する。 給食の食材費 (カツレツ・米粉パン・パックス・サラダ・揚げ油)分として、小学校 3,704名×711円(税別)=2,844,227円・中学校 2,232名×851円(税別)=1,900,187円 食材納入業者	R4.1	R4.3	4,896	B	・別段の「由利本荘市魅力発信による市産品消費拡大事業」により、新しい由利本荘市メニューが誕生し、市産品消費拡大の更なる効果に向けて、「新メニュー」のPRと、「市内食材の良さ」を認識する食育の機会として、市内学校給食に食材費を提供。 (計画) ・和牛カツレツのバーニ(学校給食用)のカツレツ、米粉パン、パックス、サラダ、揚げ油 ・小学校 13校 3,704食 ・中学校 10校 2,232食 (実績値) ・秋田テレビ LiveNewsあきた 令和4年2月25日(金)18時9分 秋田朝日新聞 令和4年2月28日(月)朝刊 秋田朝日新聞 令和4年2月28日(月)朝刊 令和4年2月に市内全ての小中学校に提供 ・小学校 3,519食 ・中学校 2,071食 ・食材費 4,719,491円	A	別段の「由利本荘市魅力発信による市産品消費拡大事業」において、市内食材を活用した新しいメニューが誕生した。新しい由利本荘市メニューを活用した「和牛カツレツのバーニ」を市内学校給食へ提供し、新しいメニューのPRを図るとともに、「市内食材の良さ」を認識する食育の機会として、市内全ての小中学校に5,590食(児童生徒4,914名)提供し、新しいメニューのPRが出来た。 (1)市内全ての小中学校に5,590食(児童生徒4,914名)提供し、新しいメニューのPRが出来た。 (2)児童生徒へのPRにより、保護者方にも波及し市内飲食店へ足を運ぶなど、消費拡大の効果があった。 (3)秋田テレビ・秋田朝日新聞のマスメディアにより市外にも学校給食提供等の報道もあり、市外からのお客様も見えてると飲食店からも声もあった。 秋田テレビ LiveNewsあきた 令和4年2月25日(金)18時9分 秋田朝日新聞 令和4年2月28日(月)朝刊 秋田朝日新聞 令和4年2月28日(月)朝刊 令和4年2月に市内全ての小中学校に提供 ・小学校 3,519食 ・中学校 2,071食 ・食材費 4,719,491円	A	・県内向けのPRも兼ねているようであり、波及効果はあったのではないが、 ・子ども達は大変喜んで、ソウルフードはハムフライがあるが、そういえばものはいくらあってもいい、子ども達に市のソウルフードとして「バーニ」の味を覚えてもらおう、子ども達が成長しても記憶に残るように、臨時交付金に頼らずともこういった事業ができるような工夫をして取り組んでほしい。 ・由利牛が今回の食材だが、山菜などの特産品にも目を向けて取り組んでもらえればと思う。これを機会に若い人もPRを。 ・「ハムフライ」「バーニ」をセットで売り出すことも面白いのではないかと、 ・「米粉パン」も非常に大事。米粉の秋田としては重要なこと。 ・市産品消費拡大の更なる効果に向けて、「新メニュー」のPRと、「市内食材の良さ」を認識する食育の機会として、市内学校給食に提供する。 ・子ども達の健康を守る経営者、先生達の意識が高くなる。 ・現場での検証を進め、園の意見を聞きながらコロナが終息するまで支援をしてほしい。 ・子ども達の健康を守りながら、感染対策を進めるという点で有効であった。 ・この地域は共働き率が高い。子どもが園に行けなくなり、親が仕事を休まなければならない(など)企業活動に支障が出てしまう場合もある。そういう意味でも必要不可欠、効果的な支援であった。
39	39	指定管理施設コロナ対策支援金事業(第2弾)	観光振興課 農業振興課	新型コロナウイルスの影響で売上が減少している公の施設の指定管理者に対し、支援金を交付する。 指定管理施設コロナ対策支援金 R3.7月～R3.10月までの売上を令和元年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%を支援。 売上の減少見込額 116,500千円×20% 23,300千円(観光関係施設) 7,803千円×20% 1,560千円(農業関係施設) 公の施設の指定管理者	R4.1	R4.3	24,600	B	・R3.7月～R3.10月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%を支援。 観光関係施設実績額:23,200千円、10施設 農業関係施設実績額:1,600千円、3施設	A	長引くコロナ禍において、市内ではクラスターが発生し不要不急の外出の自粛などの影響を受けて売上が減少している。公の指定管理者へ交付金を支給することにより、事業継続に対する支援に繋がった。	B	・コロナ禍後においても事業継続できるように策を考えてほしい。 ・観光客が少ななくても事業継続するには抜本的な改革が必要。例えば通販で全国販売できるようにすると、固定客を掴むための策を何とかすることを考えないといけない。 ・販売の仕方を変えるべき。例えば儲かる時期に目立つ売り方をする。もっと見える場所でも、外から見ても販売している様子が見えない、見れば回りで見ている人が興味を引く、そういった人を集めるやり方が不足していると感じる。地元の方々の力も借りながら進めてもらえればと日々頑張っている。 ・こういった支援金を渡すことはいいが、その際にしっかり経営改善を促さなければならぬ。今回は緊急事態で仕方がないかもしれないが、今後のことも考えながら進めなければならない。 ・事業継続に必要なことであり、有効と判断する。
40	40	地方創生テレワーク推進交付金	商工振興課	新型コロナ感染拡大の影響による首都圏等からの「生活の拠点や働く場の転換(リビングシフト)」の受け皿として、サテライトオフィスへの企業誘致やコワーキングスペースの利用促進、テレワーク人材の移住・定住対策や情報発信等を行い、当該施設の利用を促進することにより、首都圏への一極集中を正し、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。 コンサルへの委託経費、入居者への進出支援金 【コンサルへの委託経費】 企業発掘、企業アプローチ経費1661千円、視察ツアー-968千円、動画作成1174千円、Web広告1188千円 合計4991千円 【入居者への進出支援金】 1000千円×3件 受託事業者及びサテライトオフィス入居者	R3.9	R4.3	7,991	B	・プロモーションや視察ツアーを実施する「サテライトオフィス誘致促進事業」 コンサルへの業務委託費 3,714,700円 ・サテライトオフィスの入居者に対し進出支援金を交付 1,000,000円×1件	B	新たに作成したブランディング動画をYouTubeなどのSNSでプロモーションを展開したほか、サテライトオフィス専用サイト(ランディングページ)を開発し広範囲に情報発信を行うことができた。Web広告についてよりエリヤターゲットを絞った情報発信を展開した結果、個別の問合せや動画視聴数の増加が見られ一連のブランディング、マーケティング効果があったものと推察された。 これらの取組がきっかけとして、1社の入居に繋がったほか、前向きな問合せをいただいている他の事業者とも協議を継続して行っている。	B	・サテライトの通信速度は一般的なものより相当速いと聞いており、そこが強みになっている。 ・こういった取り組みは非常に大事で、よから人連れてこれなければ本市の活性化に結びつかないのではないかと、やり方は様々だろうが大切な事業だと思ってる。 ・若い人がどんどん入ってきている地域とも交流し、そういった方々と交流すれば例えば「鳥海山がいい」とか、「海がいい」とか色々宣伝してくれるのでは。
41	43	保育対策総合支援事業費補助金	こども未来課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 保育所等を運営する事業者に対する補助金 40万円×5箇所、50万円×21箇所 保育所等26箇所	R3.4	R4.3	12,500	B	保育所等に勤務する職員が新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の補助、及び、施設でのマスク等の購入費用等の補助を実施し、感染対策の徹底を図った。 実施施設数:26カ所 総事業費:12,500,000円	B	新型コロナウイルス感染症対策を補助することで、教育・保育施設のコロナ禍においても、おおよび継続して開所することができた。 令和3年度市内保育園、認定こども園等の延べ休園日数68日、1施設あたり年間平均2.4日の休園にとどめることができた。	B	・消毒関係の備品購入に充てることが出来て良かったと思う。 ・子ども達はマスクを長時間することが難しい。保育園・学校はコロナが持ち込まれると広がりやすい。こういった対策で施設を応援することは大変助かると思う。 ・子ども達の健康を守る経営者、先生達の意識が高くなる。 ・現場での検証を進め、園の意見を聞きながらコロナが終息するまで支援をしてほしい。 ・子ども達の健康を守りながら、感染対策を進めるという点で有効であった。 ・この地域は共働き率が高い。子どもが園に行けなくなり、親が仕事を休まなければならない(など)企業活動に支障が出てしまう場合もある。そういう意味でも必要不可欠、効果的な支援であった。
42	45	「鳥海山木のおもちゃ美術館」コロナ対策支援金事業(第2弾)	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響で売上が減少している鳥海山木のおもちゃ美術館の指定管理者に対し、支援金を交付する。 鳥海山木のおもちゃ美術館コロナ対策支援金 R3.7月～R3.10月までの売上を令和元年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%を支援。 売上の減少見込額 8,783千円×20% 1,757千円 特定非営利活動法人由利本荘市育進推進協会	R4.3	R4.3	1,757	B	・鳥海山木のおもちゃ美術館指定管理者に対し、R3.7月～R3.10月までの売上を前年同期間と比較し、減少額を算定基礎額とし20%の支援金を計画通りに交付。 交付額1,756,725円	A	長引くコロナ禍において、市内ではクラスターが発生し不要不急の外出の自粛などの影響を受けて売上が減少している。鳥海山木のおもちゃ美術館の指定管理者へ交付金を支給することにより、事業継続に対する支援に繋がった。	B	・令和2年度末における支援と合わせて、事業が継続できるよう、つながるように支援している。 ・コロナ禍というのは緊急事態であり、こういった措置をしなければ生き残れない。また、支援金を出さなければ、経営上の指導など対策も打っていることも評価したい。 ・5月の連休の際には多くのお客さんがいらした。コロナが収束すれば客足がもどると思うが、まだ予断を許さない状況。今年度の状況によっては再度の手当が必要になってくると感じている。 【事業計画No34「鳥海山木のおもちゃ美術館」コロナ対策支援金事業と同一評価】

一連 番号	実施 計画 No	交付対象事業の名称	R4事業担当課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費 (千円)	事業の実施状況並びに実績値		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
								【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【結果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
43	46	温泉等指定管理施設事業継続対策支援金事業	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により経営状況が厳しい公の施設の温泉等指定管理者に対し、支援金を給付する。 指定管理施設コロナ対策支援金 R3.4月～R4.3月までに支払った灯油代、水道代の1/2を支援する。(R4.3月分については、過去実績による見込額により算定して支援) 灯油代:68,300千円×50% 34,150千円 水道代:25,000千円×50% 12,500千円 公の施設の指定管理者(温泉施設等)	R4.2	R4.3	46,650	B	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰により、経営状況が厳しい温泉等を運営する指定管理者に対して、市民の健康増進及び福祉の向上のためにも事業継続が必要であることから支援金を給付した。 令和3年4月から令和4年3月までの灯油料金総額の1/3を予算の範囲内で給付。 給付:6施設 実績額:25,400,000円	A	近年にない原油価格の高騰により、ボイラーを稼働し灯油を使用する温泉施設においては経費の負担が多である。また温泉施設は市民の健康増進及び福祉の向上のための施設と位置付けており、支援金を給付することにより事業継続に対する支援に大いに繋がった。	B	・灯油代について、高騰した時期に緊急避難的にお金を投入した事業と理解する。 ・今後も原油が下がらない状況が続けば、入湯料をあげるなどの対応をしないと成り立たなくなるのではないかと、 ・事業継続の趣旨の事業、施設についても市民の健康増進の目的があることは理解するが、原油高が続くようであれば恒常的な対策も必要と感じる。 ・この事業については、有効だと思うが、長期化する場合に備えた対策もセットで検討を進めるべきである。